

# とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2024.11 November vol.68

九月定例議会

## 安心して暮らせる社会を

### 家事と仕事両立できる環境づくり

9月10日～10月9日まで、県議会9月定例会が開かれました。7月に発生した大雨被害対策費21億円や決算剰余金の活用による繰上償還及び基金積立157億円など総額194億円の補正予算案や衆議院選挙に係る6億3千万円余の追加補正予算案、島根県産業廃棄物減量税条例などの条例案、請願、議員提出議案などを採決して閉会しました。また、一問一答形式で家事と仕事の両立支援などについて質問しました。

#### 高齢者の就労支援

就業している高齢者の県内状況はどうか。

**商工労働部長** 県内65歳以上の有業率は、平成24年が24.1%、令和4年が27.6%で増加傾向。全国の有業率は25.3%で、島根県が2.3%高い。

●**高齢者の就業に向けての相談窓口や支援体制、支援内容、過去3年間の相談件数などについて聞く。**

**商工労働部長** 平成27年度に松江と浜田にミドル・シニア仕事センターを開設し、それぞれ3名の職員を配置。職業紹介のほか、セミナーの開催、専門相談員によるキャリアカウンセリング、面接の受け答えや履歴書の書き方などの指導、また企業訪問や面接への同行、就職後の相談対応などを行っている。

過去3年間の相談件数は、令和3年度が842件、令和4年度が1739件、令和5年度が2024件と増加傾向。

●**高齢の従業員への対応、職場環境の整備など、企業への相談支援の取組について聞く。**

**商工労働部長** 企業へは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構島根県支部が社会保険労務士などの専門家を派遣して相談に応じている。県では、高齢者の作業負担軽減を含めた職場環境の改善に取り組む企業に対して経費の助成を行い、誰もが働きやすい職場づくりを支援している。

●**年々増加傾向にある相談に、よりきめ細かに応じるための相談体制の充実が必要と考えられているか。**

**商工労働部長** 相談員には、他の就職支援機関での相談業務を経験された人やキャリアコンサルタントの資格を有している人などを採用。研修を受講するなど常にスキルアップを行っている。今後も相談件数や各種事業の状況を注視し、センターの職員の意見なども聞き、適切に対応していく。

#### 仕事と家庭の両立支援

企業でも仕事と家庭の両立支援に向けた取組を進める必要がある。従業員が柔軟な働き方のできる職場づくりに努力する企業に対し、どのような支援をしているのか。

●**女性活躍推進統括監** 県では、いくつかの両立支援を実施しているが、特に柔軟な働き方のできる職場環境づくりへの支援として、子育てしやすい職場づくり奨励金を設けている。これは、中小企業、小規模事業者が時間単位の年次有給休暇制度や育児短時間勤務制度など柔軟な働き方のできる制度を導入した上で、子育て中の従業員がその制度を一定程度利用された場合に、1制度当たり10万円の奨励金を支給している。

●**子育てしやすい職場づくり奨励金の利用実績はどうか。**

**女性活躍推進統括監** 令和2年度より実施し、今年8月末までの間に640の事業所から申請、合計694の制度が導入されている。内訳は、時間単位年次有給休暇制度が505件、育児短時間勤務制度が124件、時差出勤制度が26件、フレックスタイム制度が9件。

●**介護が必要な家族を抱える従業員が利用できる時間単位**

の年次有給休暇の取得可能な制度を導入し、働きやすい職場づくりを進める企業への支援も必要ではないか。

知事 時間単位の年次有給休暇や短時間勤務など、柔軟な働き方のできる制度の導入が県内の事業所で進めば、介護と仕事両立しやすく、働き続けやすい職場になっていく。

このため、子育て中の人のみならず、介護をされている従業員が仕事と家庭を両立し、働きやすい職場が広がるように、先の子育てしやすい職場づくり奨励金に、介護しやすい職場づくりという要素を追加していくことを今後検討したい。

●**公契約条例の制定**

近年、賃金引上げの動きが出てきています。ただ、地方の中小企業からは、とても大手企業のような引上げは難しいとの声が上がってきており、賃金上昇分の価格転嫁が求められています。

そのため、公共事業を通して、県が率先して県内の中小企業やそこで働く人の安心を確保することが必要であり、公共が発注する事業の中で、適正に賃金上昇分が反映できているのか注視していくためにも、一度、公契約条例の制定を検討することが必要です。

●**公契約条例を制定している尼崎市では、労働基準法や最低賃金法など、労働関係法令の遵守状況を確認するための報告書の提出を求め、賃金が未端まで適正価格できちんと支払われているのか、調査できる仕組みとなっている。そのような公契約条例の制定が必要だと考えるが、いかがか。**

知事 条例制定には、受注される企業含めて様々な課題があると考えている。よって、令和6年度の当初予算では、委託事業について、最低賃金の引上げの状況を踏まえて、十分ではないが、引上げできるように委託額の見直しを行った。県の受注事業だけでは足りないという事業者は、県で上げてもらうだけでは十分な賃上げはできないという指摘もあるが、県として率先垂範していくべきという指摘もあり、その考え方で対応できるところは対応していく。

#### LGBTQに関する理解促進に向けた教育

LGBTQのことなど、性の多様性について理解を深めるには、子どもときからの教育が大事。そのための教員の理解を深める研修はどのようなか。

**教育長** 昨年度、教職員研修として全体の63%の学校が性の多様性について取り上げている。

また、教職員や保護者等を対象に、当事者の人を招聘した講演会などを開催した学校は延べ11あった。今後も研修の充実を図り、心と体の悩みを抱える子どもに対して、更衣室やトイレといったハード面だけでなく、気持ちに寄り添うソフト面でのケアも継続して行っていくよう努めていく。

●**児童生徒への教育はどのように行われているのか。**

**教育長** 昨年度は、小中学校で88%、高等学校で61%、特別支援学校で38%の学校が、保健体育科の授業やホームルーム活動等で、性的指向や性自認等についての学習をした。学校等での講演会の中には、

子どもたちも参加して当事者の話を聞くこともあり、性の多様性について考えるきっかけの一つとなっている。

#### 幼児期の取組について聞く。

**教育長** 昨年度、県内幼稚園、認定こども園のうち、66%の施設が、保育者や保護者を対象とした研修を実施している。保育者の関わりが、幼児に性に関する固定概念を植え付けられないようにする指導につながっている。今後も性の多様性を含めた、一人一人の個性を大切に幼児教育について、研修などで積極的に取り上げられることを各市町村幼児教育担当者連絡会議で働きかけていく。

●**性に関わる悩みを抱えている人たちが、安心して相談できる環境が必要。LGBTQに関する相談窓口がどのような形で設置されているのか、また活用状況について聞く。**

**環境生活部長** 本年7月にLGBT等専門電話相談「島根にじいろダイヤル」を開設した。性的指向や性自認に関わる悩みについて、専門性を有する相談機関は、この電話相談のほかに県内にはない。

この相談窓口は、当事者をはじめ家族、友人、教職員、職場の上司、市町村や相談機関の支援者などからの相談も受け付けている。

LGBT等に関する悩みについては、相談すること自体に不安を感じる方が多く、また信頼できる相談窓口であるかを相談者自身が見極めるまでゆっくりと寄り添う時間が大切。現在開設してから2か月余りが過ぎ、少しずつ相談が寄せられるようになってきた。



知事に一問一答質問

# とまちゃん通信

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23  
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881  
E-mail sumi@tomachan.net  
U R L http://www.tomachan.net/

### 会派県内調査

会派民主県民クラブでは8月26～27日の二日間、浜田・江津地域で調査を行いました。一日目は、島根県立大学浜田キャンパスで、県内就職の支援状況と地域と連携した人材育成の取り組みについて、美又温泉近くにある美又共存同栄ハウスについて調査しました。二日目は、有福温泉再生プロジェクトと、吉原木工所の人材確保の取り組みについて調査しました。

### 美又共存同栄ハウス

美又共存同栄ハウスは、かつて美又信用購買販売組合として建てられた建物で、その後、組合はJAに引き継がれましたが、近年は使われることなく空き家になっていました。それを新たな役割を見つけて活用できないかと、一般社団法人日本ジャーナリスト教育センターが取得し、宿泊とイベントができる場として改修し「美又共存同栄ハウス」として活用され、地域の活性化につながっています。



美又共存同栄ハウスの前で(前列右が田中先生)

かつてこの建物を中心に地域の賑わいをつくっていた建物に、もう一度、地域の人や外から来た人たちが出入りして賑わいを取り戻してほしいと、祖母に連れられてきた思い出がある日本ジャーナリスト教育センター理事の田中輝美県

立大学准教授が中心となって再生に取り組みされました。クラウドファンディングで資金を集め、補助金も活用して、できるだけかつての面影を残しながら宿泊所としても使えるよう改修されました。

今年3月にオープンした共存同栄ハウスは、ともに助け合って生きていき、ともに支えるという意味の「共存同栄」の言葉通り、地域活性の拠点となっていくことでしょう。田中准教授はこれから「共存同栄」の新たな歴史が始まっていくと期待を述べられています。地域の人々をはじめ様々な関係を持った人々たちによって、助け合い支え合う社会が広がっていくことを願っています。

### 組子細工で業績アップ

浜田市三隅町の吉原木工所へ伺いました。家具や建具を製作する工房を受け継いだ代表の吉原敬司さんから、組子細工を取り入れた経緯や、若い人材を採用して製品の販路拡大に取り組んでいることなどについて説明を受けました。

石見地域では組子細工をする職人がおらず、父親から組子細工の修行に行くよう勧められ、5年間県外で修行して技術を習得し、建具などに組子細工を取り入れるようになりました。インテリアとして製品の価値を高め、現在では海外からも受注を受けるようになりました。見学やインターンできた若い人たちが組子細工の魅力に取りつかれ、ここに就職する人も増え、現在12名の若い人たちが働いています。「鍛錬」「挑戦」「感謝」の経営理念を掲げて取り組まれる

吉原木工所、組子細工の技術を深め製品の価値を高めて精進する吉原代表の気概を感じました。



吉原木工所吉原敬司代表を囲んで

### 女性都道府県議会議員研修会

女性の研修が9月4～5日の二日間、岐阜市で行われ参加しました。

### 座学で岐阜県内の取組を学ぶ

一日目は座学で岐阜県の観光や林業などの取組みについて説明を受けました。特にインバウンド政策については、データを集め分析を丁寧に行うこととで入り込み客数を増やしています。政策づくりの取組みにデータ分析を丁寧に行う姿勢に学ぶべき点がありました。



西濃学園北浦理事長(前列左から3人目) 加納学園長を囲んで

### 総務委員会県外調査

### 地域と大学の連携による人材育成

7月30日～7月1日に北海道で総務委員会の調査テーマである「地域を担う人材育成に向けた大学との連携」について、釧路公立大学、北海道釧路総合振興局、そして北海学園大学と3箇所での調査を行いました。

7月30日～7月1日に北海道で総務委員会の調査テーマである「地域を担う人材育成に向けた大学との連携」について、釧路公立大学、北海道釧路総合振興局、そして北海学園大学と3箇所での調査を行いました。



北海学園大学の先生たちと意見交換

また、学びの多様化校である西濃学園の北浦理事長、加納学園長から不登校生の支援の取組みを伺いました。ここでは臨床心理を取り入れ生徒を支えています。学校現場が学ばなければならぬことがあると改めて思いました。

障がい者の就労支援事業について、障がい者雇用による地産地消によるアルファ化米製造を行っている(株)ドゥメンテックスと障がい者の就労支援に取組む(一社)光陽福祉会に伺い見学研修を行いました。

### 「脱・福祉」の障がい者自立

障がい者雇用に取り組み(株)ドゥメンテックス代表取締役の小森常宏さんからは、ビルメンテナランスの仕事で障がい者雇用を行っています。が、コロナ禍で働く場がなくなるとときに「社会が必要とする、何があっても続けられる仕事を」という視点で、地産地消を視点に防災食品としてのアルファ化米の製造販売に取り組みました。光陽福祉会

障がい者雇用に取り組み(株)ドゥメンテックス代表取締役の小森常宏さんからは、ビルメンテナランスの仕事で障がい者雇用を行っています。が、コロナ禍で働く場がなくなるとときに「社会が必要とする、何があっても続けられる仕事を」という視点で、地産地消を視点に防災食品としてのアルファ化米の製造販売に取り組みました。光陽福祉会

と協業し、光陽福祉会の敷地内に障がい者が就労する作業所をつくり、年間約10万食を製造しています。

同じ敷地にある光陽福祉会の別の就労移行支援の作業所では、それぞれの能力に応じた形でポルトなどの製品の仕上げや不良品の仕分けなどの作業が進められ、障がいがある若い人たちが懸命に仕事に取り組みました。会長の菊池利哉さんは「福祉を必要としない生活ができるように」と「脱・福祉」を掲げて障がい者の自立に取り組まれています。

障がい者雇用に取り組み(株)ドゥメンテックス代表取締役の小森常宏さんからは、ビルメンテナランスの仕事で障がい者雇用を行っています。が、コロナ禍で働く場がなくなるとときに「社会が必要とする、何があっても続けられる仕事を」という視点で、地産地消を視点に防災食品としてのアルファ化米の製造販売に取り組みました。光陽福祉会

### 自動運転バスに試乗

岐阜市が2023年11月から運行を開始した自動運転バスに試乗しました。岐阜市では、2019年に公共交通自動運転技術活用研究会を設立



岐阜市営バスの自動運転バスの前で

島根でも参考になる事例を学ばせてもらいました。